

# 参考資料

# 前倒債について

## 前倒債の考え方

- 年度間の国債発行の平準化等のため、翌年度に発行する予定の借換債の一部を前倒して発行することが認められている。
- 借換債の前倒し発行(前倒債)により、
  - ・満期償還が集中した場合の影響の緩和、
  - ・各年度の国債市中発行額の大幅な変動の抑制、を通じ、安定的な国債発行と、中長期的なコスト抑制につながる

(参考1)特別会計に関する法律(抄)

第47条 国債整理基金特別会計においては、翌年度における国債の整理又は償還のため、予算をもって国会の議決を経た金額を限度として、借換国債を発行することができる。

(参考2)令和元年度特別会計予算 予算総則(抄)

第9条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により平成31年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することができる限度額は、53,000,000,000 千円とする。

## 前倒債発行額の推移(平成25年度分以降)

(単位:億円)

年度	平成24年度発行 (平成25年度分)	平成25年度発行 (平成26年度分)	平成26年度発行 (平成27年度分)	平成27年度発行 (平成28年度分)	平成28年度発行 (平成29年度分)	平成29年度発行 (平成30年度分)	平成30年度発行 (令和元年度分)	令和元年度発行 (令和2年度分)
発行額	113,607	232,758	288,341	422,509	451,046	494,407	524,631	(限度額 530,000)

# 令和元年度国債発行計画の概要

- 国債発行総額は、対30年度当初比▲1.2兆円（148.7兆円）。通常の入札による市中発行額については、個人向け国債の販売増加等も考慮して、対30年度当初比▲4.8兆円（129.4兆円）
- 年限別発行額については、市場のニーズを踏まえ、超長期（40・30・20年債）、長期（10年債）、中短期（5・2・1年債）の各ゾーンでバランスを取って減額。流動性供給入札については、市場の状況を踏まえ、現状維持

〈発行根拠法別発行額〉

（単位：兆円）

区 分	令和元年度	
		対30年度当初
新規国債 <small>（建設・特例国債）</small>	32.7	▲ 1.0
復興債	0.9	▲ 0.0
財投債	12.0	-
借換債	103.1	▲ 0.1
国債発行 総額	148.7	▲ 1.2

〈消化方式別発行額〉

（単位：兆円）

区 分	令和元年度	
		対30年度当初
市中発行分	141.8	▲ 2.3
通常の入札による 市中発行額 <small>（カレンダーベース 市中発行額）</small>	129.4	▲ 4.8
入札時の追加 発行分 等	12.4	2.5
個人向け販売分	4.7	1.4
日銀乗換	2.2	▲ 0.3
合計	148.7	▲ 1.2

〈年限構成（通常の入札）〉

（単位：兆円）

区 分	令和元年度	
		対30年度当初
40年債	2.4	-
30年債	8.4	-
20年債	10.8	▲ 1.2
10年債	25.2	▲ 1.2
5年債	22.8	▲ 1.2
2年債	24.0	▲ 1.2
1年割引 短期国債	21.6	-
10年物価 連動債	1.6	-
流動性 供給入札	12.6	-
合計	129.4	▲ 4.8

# 令和元年度国債発行予定額

## <発行根拠法別発行額>

(単位：億円)

区 分	30年度当初	令和元年度当初	
	(a)	(b)	(b)-(a)
新規国債	336,922	326,605	▲ 10,317
建設国債	60,940	69,520	8,580
特例国債	275,982	257,085	▲ 18,897
復興債	9,563	9,284	▲ 279
財投債	120,000	120,000	—
借換債	1,032,371	1,031,404	▲ 967
うち復興債分	18,587	18,080	▲ 507
<b>国債発行総額</b>	<b>1,498,856</b>	<b>1,487,293</b>	<b>▲ 11,563</b>

## <消化方式別発行額>

(単位：億円)

区 分	30年度当初	令和元年度当初	
	(a)	(b)	(b)-(a)
カレンダーベース 市中発行額	1,342,000	1,294,000	▲ 48,000
第Ⅱ非価格 競争入札等	85,000	85,640	640
年度間調整分	13,856	38,653	24,797
<b>市中発行分 計</b>	<b>1,440,856</b>	<b>1,418,293</b>	<b>▲ 22,563</b>
個人向け販売分	33,000	47,000	14,000
公的部門(日銀乗換)	25,000	22,000	▲ 3,000
<b>合 計</b>	<b>1,498,856</b>	<b>1,487,293</b>	<b>▲ 11,563</b>

※1 令和元年度の市中からの買入消却については、総額1兆円程度を上限に実施(具体的な実施方法は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定)

※2 令和元年度における前倒債の発行限度額は53兆円

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の15%を上限)。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債及び10年物価連動債)のカレンダーベース市中発行額の7%を計上している

第Ⅱ非価格競争入札等として、第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額のほか、カレンダーベース市中発行額と実際の発行収入金との差額の見込みを計上している

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう

(注5) 令和元年度当初の発行額は、平成31年1月18日の令和元年度予算政府案の変更に伴う変更後の発行額を記載

## <カレンダーベース市中発行額>

(単位:兆円)

区分	30年度当初				令和元年度当初				(b)-(a)		
	(1回あたり)		(年間発行額; a)		(1回あたり)		(年間発行額; b)				
40年債	0.4	×	6	回	2.4	0.4	×	6	回	2.4	—
30年債	0.7	×	12	回	8.4	0.7	×	12	回	8.4	—
20年債	1.0	×	12	回	12.0	0.9	×	12	回	10.8	▲1.2
10年債	2.2	×	12	回	26.4	2.1	×	12	回	25.2	▲1.2
5年債	2.0	×	12	回	24.0	1.9	×	12	回	22.8	▲1.2
2年債	2.1	×	12	回	25.2	2.0	×	12	回	24.0	▲1.2
1年 割引短期国債	1.8	×	12	回	21.6	1.8	×	12	回	21.6	—
10年物価連動債	0.4	×	4	回	1.6	0.4	×	4	回	1.6	—
流動性供給入札					12.6					12.6	—
計					134.2					129.4	▲4.8

(注1) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している

(注2) 31年2月より、1年政府短期証券の発行額を1回あたり0.3兆円から0.1兆円とする予定。この結果、1年割引短期国債と1年政府短期証券を合わせた1年国庫短期証券としての総額は、31年2月から1回あたり1.9兆円となる

(注3) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整

(注4) 流動性供給入札については、右表のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整

区分	30年度 (実績見込み)	令和元年度 当初	対30年度 (実績見込み)
15.5年超 39年未満	3.0	3.0	—
5年超 15.5年以下	7.2	7.2	—
1年超 5年以下	2.4	2.4	—

## 中長期的な需要に即した発行の必要性

### 国債管理政策の基本的目標

- ① 確実かつ円滑な発行により必要とされる財政資金を確実に調達すること
- ② 中長期的な調達コストを抑制していくことによって、円滑な財政運営の基盤を確保すること

- 上記目標を達成するため、国債発行計画の策定・運営に当たり、「市場との対話」を丁寧を実施し、市場のニーズを十分に踏まえた国債発行に努めてきたところ
  - 一方で、一時的・短期的な需要の変化に過度に対応すれば、結果として、市場参加者にとっての透明性・予見可能性が損なわれ、国債投資に対するリスクが高まり、中長期的な調達コストの上昇につながる場合もある
- ⇒ 今後とも大量の国債発行が見込まれる日本においては、中長期的な需要動向を見極め、より安定的で透明性の高い国債発行を行っていくことが重要

(注) 海外においても、例えば、米国が「定期的かつ予見可能な発行」(regular and predictable issuance)を債務管理の目標として掲げるなど、一部の国では、機会主義的な債務管理運営に陥るリスクを意識した対応がとられている。

# 国債発行総額の推移

(兆円)

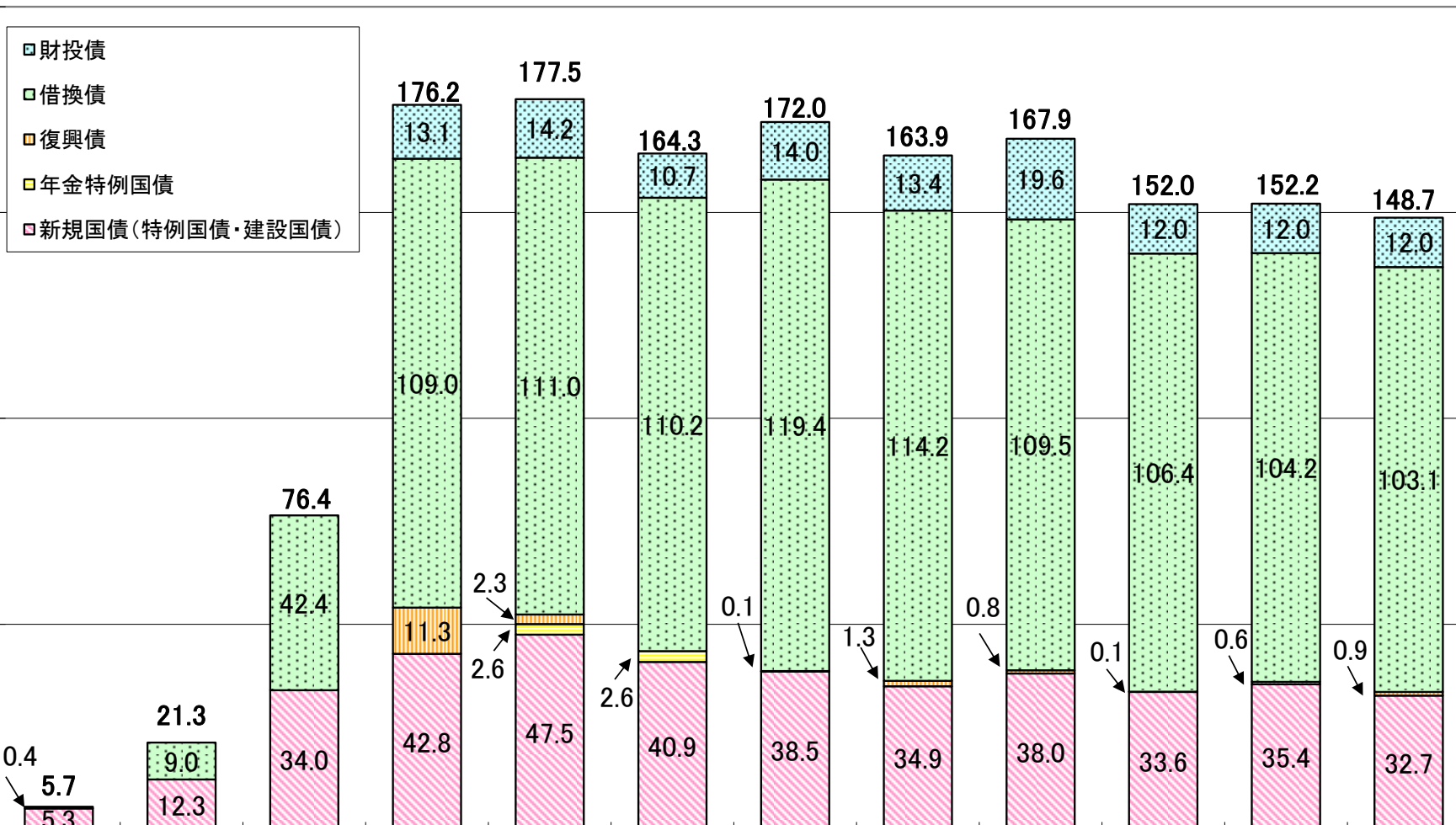
200

150

100

50

0



昭和

平成

令和元 (年度)  
(二次補正後) (当初)

(注1) 平成29年度までは実績

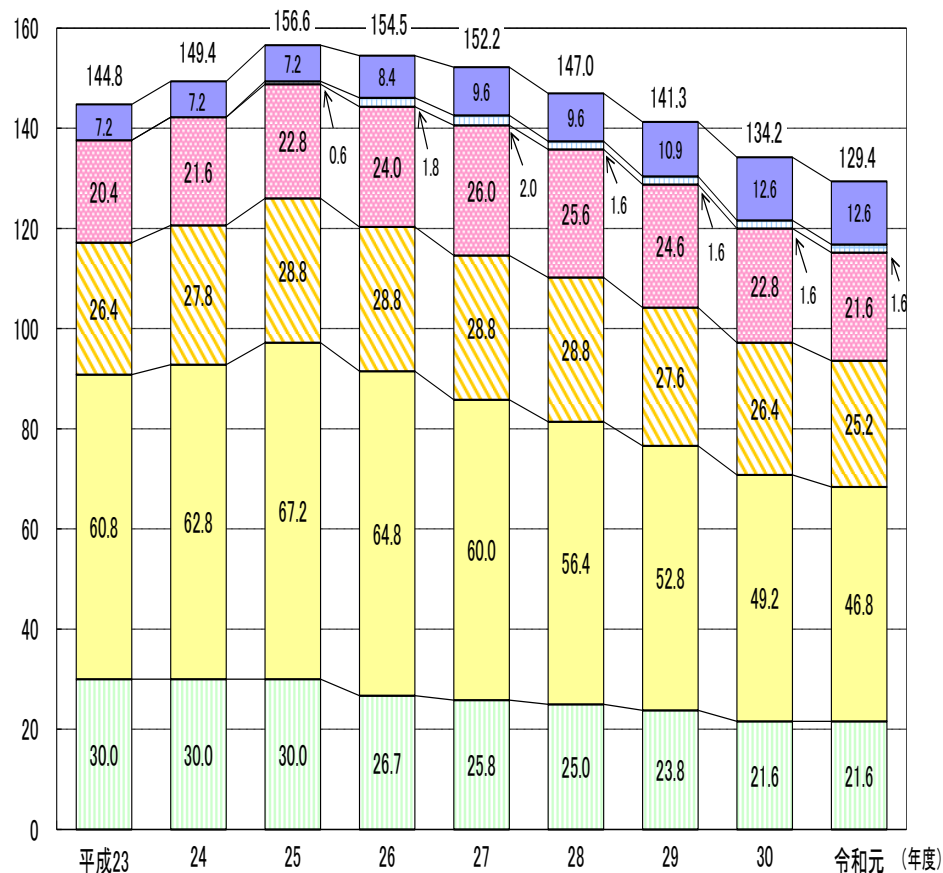
(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある

# 銘柄別のカレンダーベース市中発行額と構成割合の推移

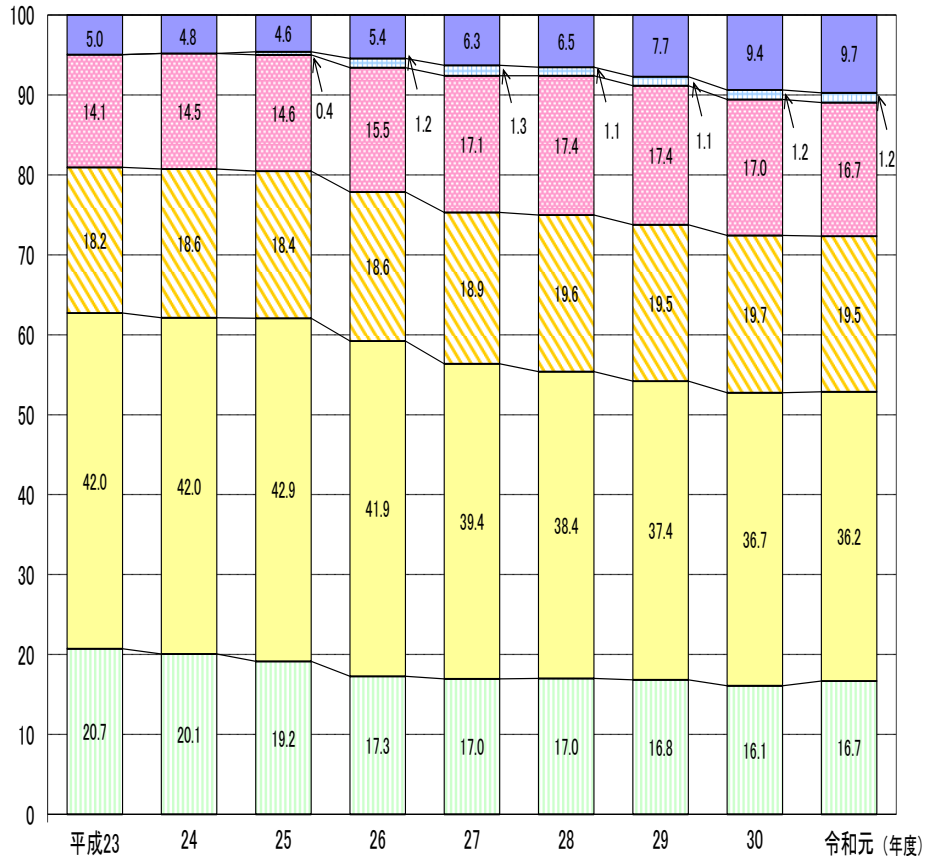
## 市中発行額

## 構成割合

(兆円)



(%)



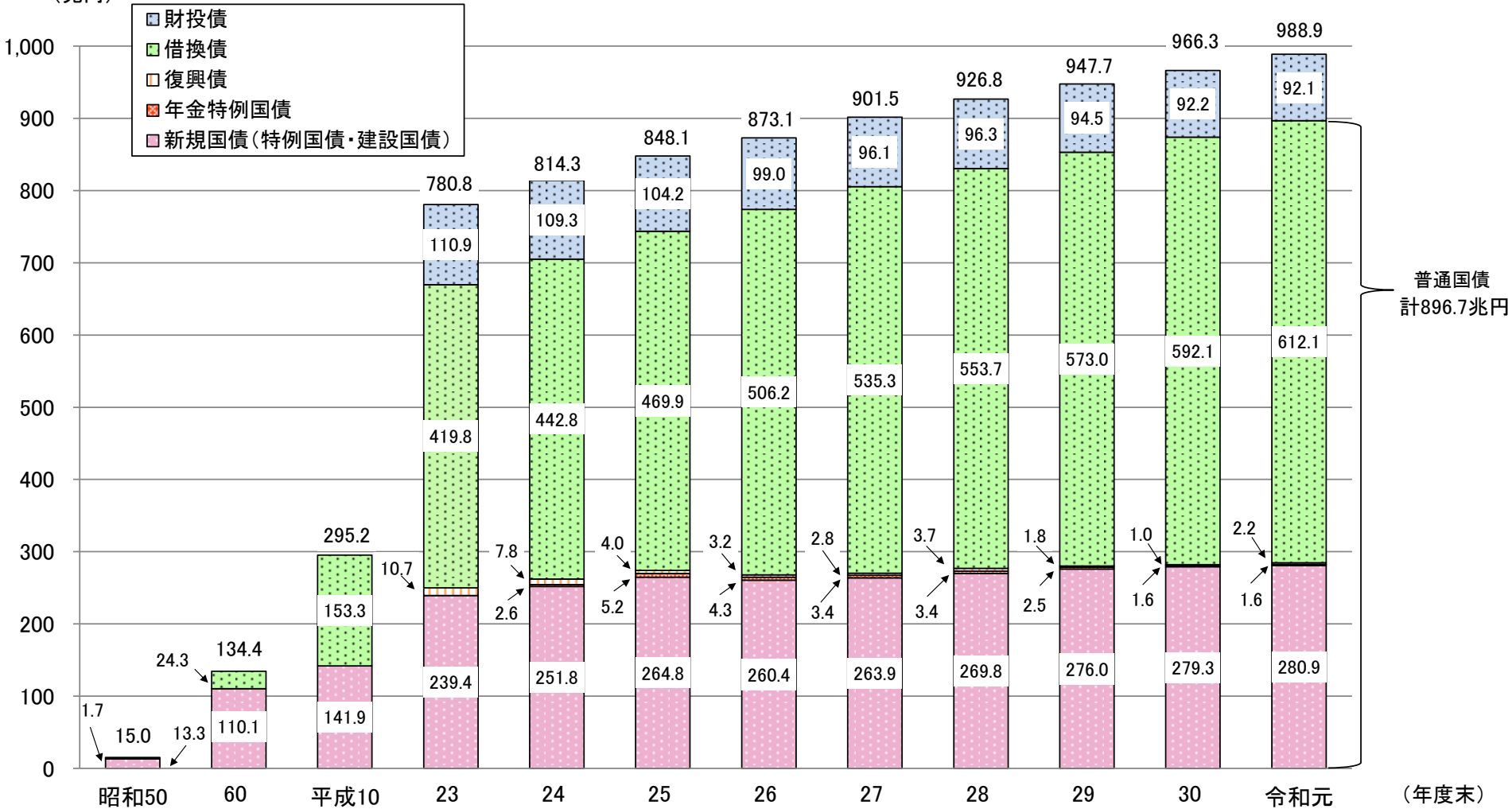
- 流動性供給
- 物価連動債
- 超長期債 (10年超)
- 長期債 (10年)
- 中期債 (2、5年)
- 短期債 (1年)

(注) 平成30年度までは最終補正ベース。令和元年度は、当初ベース



# 国債発行残高の推移

(兆円)

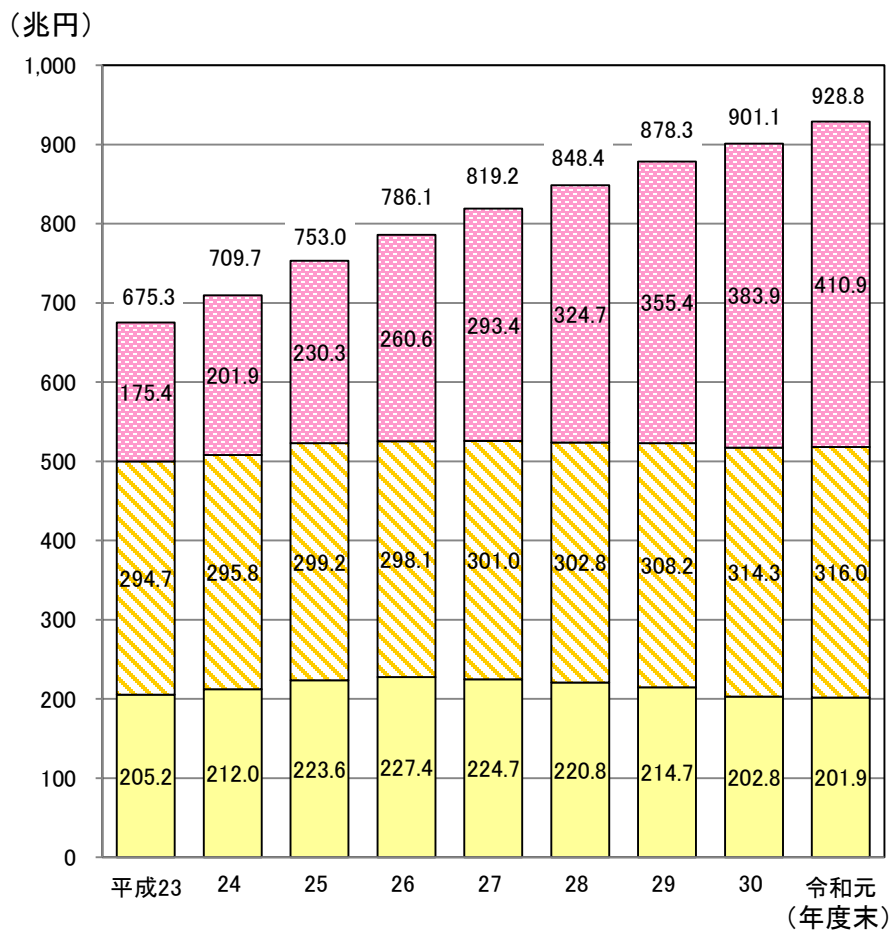


(注1) 平成30年度末までは実績、令和元年度末は当初予算ベース(前倒債53兆円を含む)。

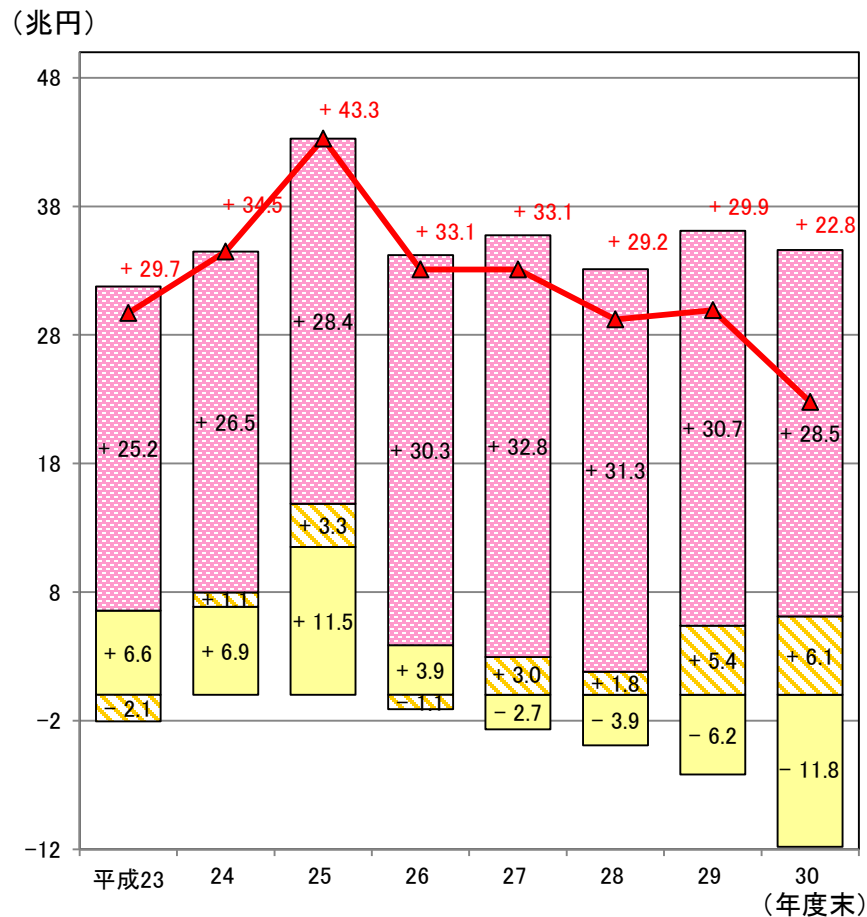
(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

# 銘柄別の国債発行残高の推移

## 発行残高



## 残高増減(銘柄毎のネット発行額)



■ 超長期債 (10年超)   
 ■ 長期債 (10年)   
 ■ 中期債 (2、5年)

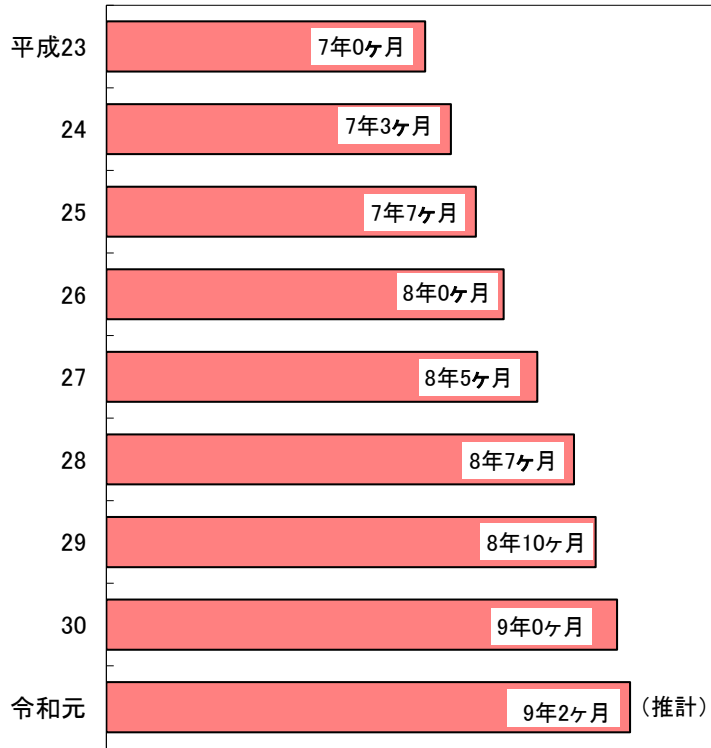
(注1) 平成30年度末までは実績、令和元年度末は当初予算ベース(前倒債53兆円を含む)。

(注2) 発行残高は、まだ償還を迎えていない固定利付債(2年債~40年債)の発行残高の推移であり、残存期間別の推移ではない。

(注3) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

# 日本国債の平均償還年限

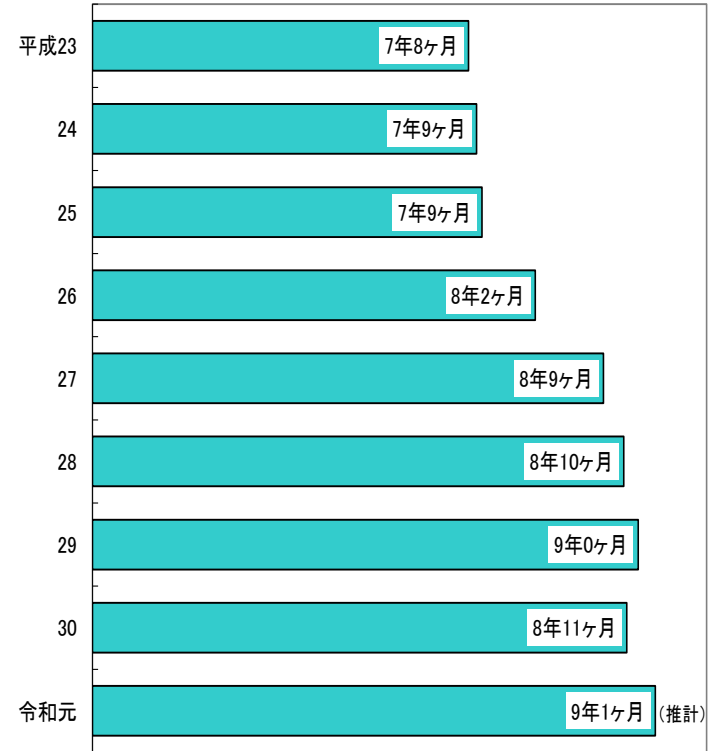
## 発行残高ベース(ストック)



(年度末)

(注) 普通国債残高。平成30年度末までは実績。令和元年度は、令和元年度予算分(前倒債53兆円を含む)を加算して推計

## カレンダーベース(フロー)

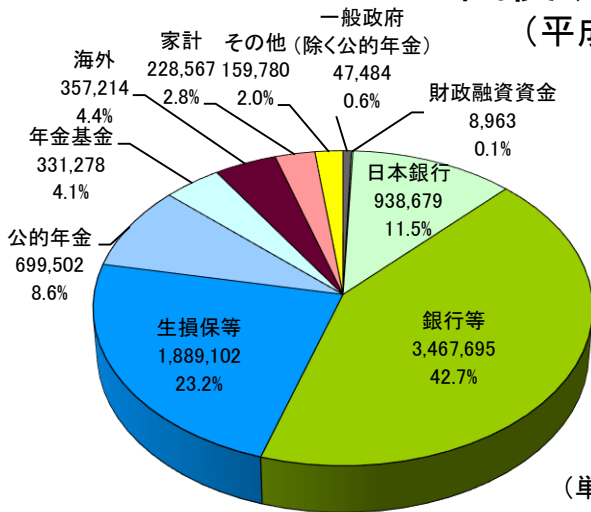


(年度)

(注) 平成30年度までは実績。令和元年度は、令和元年度国債発行計画に基づき推計

# 国債(T-Billを除く)の保有者別内訳の変化

(平成25年3月末(確報)→平成30年12月末(速報))



(単位：億円)

合計 812兆8,264億円

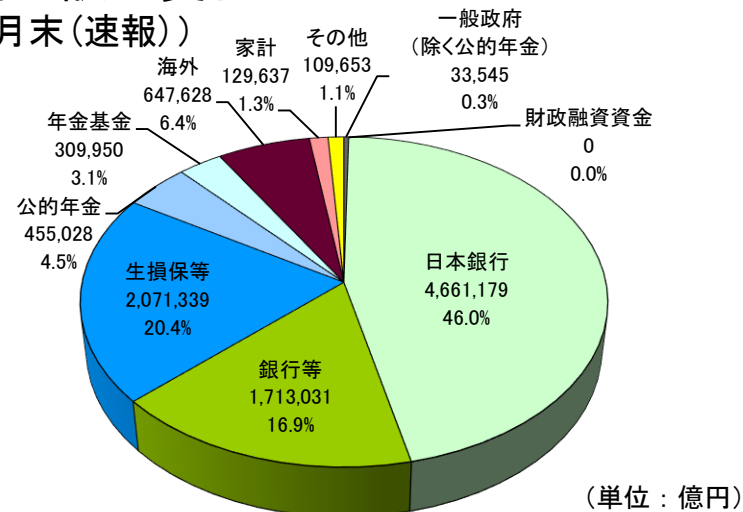


**保有額の増加**

- 日本銀行 +372.3兆円
- 海外 + 29.0兆円

**保有額の減少**

- 銀行等 ▲175.5兆円
- 公的年金 ▲ 24.4兆円

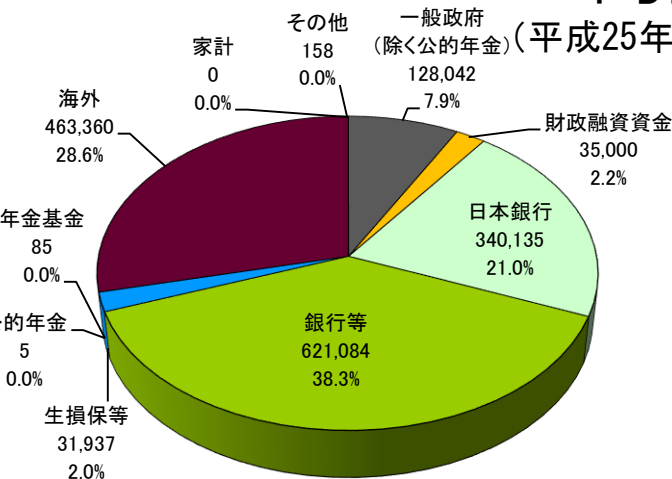


(単位：億円)

合計 1,013兆990億円

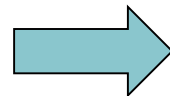
# T-Billの保有者別内訳の変化

(平成25年3月末(確報)→平成30年12月末(速報))



(単位：億円)

合計 161兆9,806億円

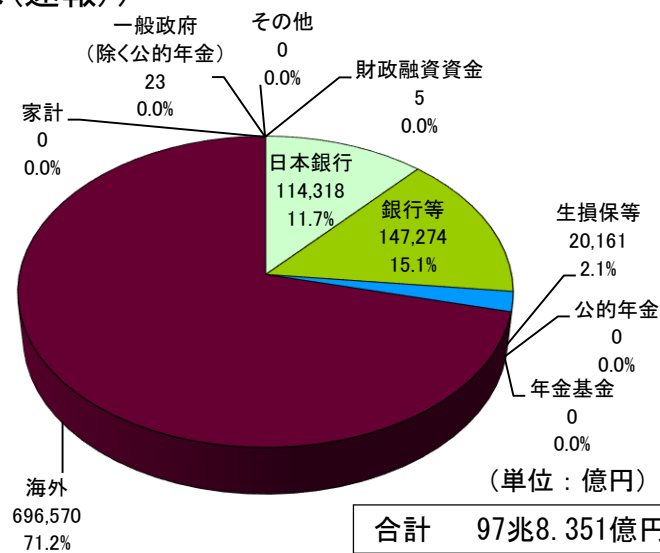


**保有額の増加**

- 海外 +23.3兆円

**保有額の減少**

- 銀行等 ▲47.4兆円



(単位：億円)

合計 97兆8.351億円

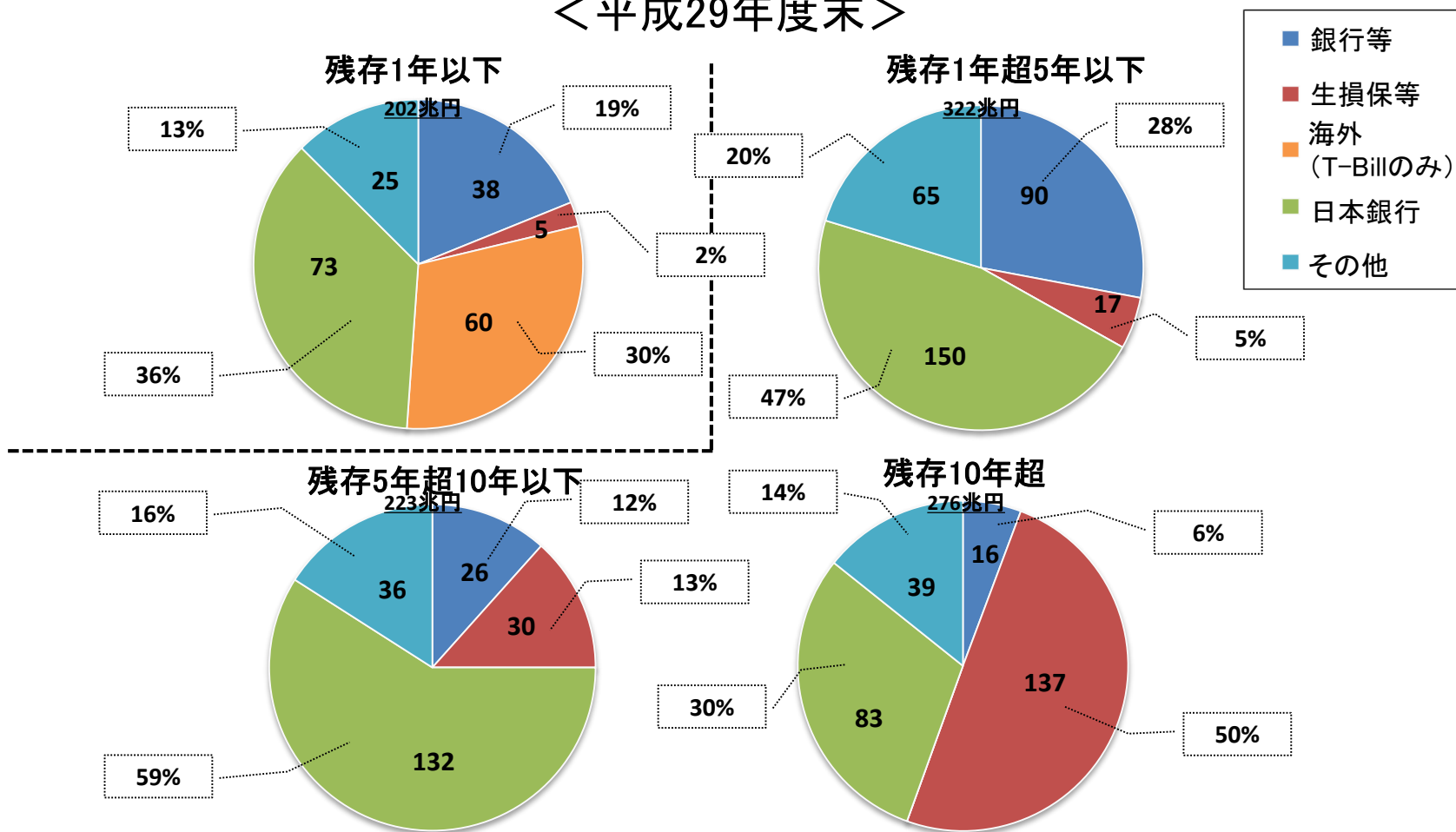
出所：日本銀行「資金循環統計」

(注1)「国債」は「財投債」を含む。

(注2)「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。

(注3)「生損保等」は「かんぽ生命」を含む。

# 国債の所有者別内訳(残存期間別) <平成29年度末>



(出所)財務省、「資金循環統計」、「日本銀行が保有する国債の銘柄別残高」及び「日本銀行勘定」、各社ディスクロージャー誌  
 (注1)「銀行等」は、都市銀行等(都市銀行・新生銀行・あおぞら銀行・信託銀行)、地方銀行、第二地方銀行、ゆうちょ銀行、系統金融(農林中金・JA信連・信金中金・商工中金・全信組連・労金連)。  
 (注2)「生損保等」は、生命保険(生命保険協会加盟全社)、JA共済、損害保険(大手3社)。  
 (注3)「残存1年以下」に関し、「海外」が保有する国庫短期証券(T-Bill)以外の残存1年以下の国債は「その他」に含まれる。「残存1年超」の3区分について、「海外」保有分は「その他」に含まれる。  
 (注4)「その他」は、残存期間別発行残高(額面)と各項目の合計額との差額を計上。項目毎の評価方法の違いによる調整は行っておらず、差分は、「その他」に反映される。